

発 災 か ら 復 興 へ の 道 の り

2011年  
3月11日

東日本大震災  
アーカイブ

# 復興 まちづくり 初動期物語



# 目次

## はじめに

### I. 初動期（3月11日～4月11日）

#### 1 人命優先、そして復旧・復興へ（初動対応・体制）

- (1) 情報収集と道路啓開に奔走（発災直後の対応）
- (2) 被害状況を知り、復興を思う

#### 2 一丸となって復興へ挑戦「復興まちづくり計画案」の作成

- (1) 被災市町の「たたき台」にすべき計画を
- (2) 5社の協力のもとで計画を推進

4月1日からスタートした「復興まちづくり計画案」は、各市町への提案までに、各建設コンサルタントにおいて何案も作成され、その一つひとつが都市計画課において精査された。

「ほとんど毎日県庁へ行き、案を提出しました。徹夜で作った案がダメ出しされ、徹夜で直した案にさらに種々の案が加えられ、また徹夜で直す、といった具合です。この期間は家族の顔をまったく見ていません」。ある建設コンサルタントの担当者は苦笑しつつも「でも、必ず復興させる、という思いで頭がいっぱいで、少しも辛いとは思いませんでした」ときっぱり話す。

そして、「復興まちづくり計画案」（原案）は、4月11日より次々に出来上がり、順に各市町に提示するとともに、各市町の種々の要望等を把握していった。提示した案の概要は、以下のとおりである。

#### a. 山元町

常磐線を内側に移して、山下地区と坂元地区を内陸に移転して集約する案をベースにバリエーションを描く。

#### b. 亘理町

鳥の海地区と荒浜地区の集落は移転し、多重防御の中でどう守れるかを検討。各集落は、適地を探し集約する。



復興方針概要図(山元町~名取市)

魚市場から南側の部分を産業ゾーンにして漁港関係を集約。

## (2) 提案、そしてブラッシュアップへ

① 「ありがとう」と握手を求めてきた町長

「復興まちづくり計画案」（原案）は、4月11日より次々に出来上がり、順に各市町に提示するとともに、各市町の種々の要望等を把握していった。

「門前払いを食らったところもありました」。

いっこうに片付かないガレキの山に苛立ちを覚え、「それどころではない」

と、窓口で無視されたこともあった。しかし、多くの市町からは感謝の言葉をいただいている。

「まちづくりをどうしようかと思つて悩んでいたんです」と握手を求めてきた女川町長。

なお、女川町では、この後、5月1日に「復興まちづくり計画案」を柱に「復興計画策定委員会」を立ち上げ、本格的なまちづくりに着手している。

「東松島市、塩竈市、多賀城市、岩沼市、山元町：行く先々で『ありがとう』の言葉をいただいたときは、苦労が報われたと思えましたね」と顔をほころばせる都市計画課職員。「南三陸町に行ったときは、ちょうど放送局のスタッフがいて、提案の模様を全国放送に使われてしまいました」とエピソードも披露してくれた。



市町への復興計画案の説明

### (3) 復興の礎になった「復興まちづくり計画案」

#### ① 各市町の意見を反映させ第2回目を提案

第1回目「復興まちづくり計画案」は、4月11日から21日の間に各市町に提案され、ヒアリングを受けた。その結果を受けて建設コンサルタント各社は、2回目の提案の準備に入ったのである。

4月中は、都市計画課（復興まちづくり支援チーム）と建設コンサルタント各社において、第1回目「復興まちづくり計画案」に対する各市町の意見の聴き取りを続けて行うとともに、建設コンサルタント同士の調整、関係法令の法規制の確認などを行いながら「復興まちづくり計画案」のブラッシュアップをひたすら続けている。

また、各市町とのディスカッションを行い、それらの意見を反映していく作業も行っている。

5月に入ると各建設コンサルタントに対し、ブラッシュアップした第2回目「復興まちづくり計画案」を、ゴールデンウィーク明けに各市町に提出する旨を連絡している。

そして、13日に各建設コンサルタントと市町まわりの打合せスタイルについて協議し、16日より19日の間に第2回目の「復興まちづくり計画案」の提案とヒアリングを実施した。

なお、この時期には、各市町に対して国の直轄調査が行われることが決定している。そのため同時に国の担当者も同席し、直轄調査に対する要望等の聴取も行っている。

- 阿武隈川を津波が遡上して県道橋が危険となる。県道（橋梁）はもっと上流でも良いのでは。
- 荒浜は風が強い。風力発電なども考えられる。

## ○ 山元町

- 平時ではないので時間をかけずに少人数で、震災復興会議の意見と、震災復興有識者会議の意見を吸い上げ、震災復興検討会での内容に反映させる体制を予定している。
- 堤防は高さの他に強度のあるもの。2重、3重の堤防が必要。
- 仙台湾沿岸の緑地については一貫した方針が必要。（土地の国有化など）
- 土地の占有意識が高い。1区画の大きさを広めに設定できないか。
- （宅地＋農地）を防災集団移転などでできないか。
- 当面の復旧を亘理駅→山下駅まで延ばすようJRにお願いするつもり。山元町のまちづくりは、当面2駅案で進めたい。
- 5月末に福島側を含め、JR仙台支社にルート変更の提案を要望するつもり。「常磐線促進協議会」亘理町、山元町（会長）、新地町、相馬市で連携して要望」代行バスをどうするのかの問題もある。

## ③前へ進むことが最大の喜び

これらのヒアリング結果を反映させながら、「復興まちづくり計画案」は一応の完成をみた。

「おせっかいプラン」ともいわれた「復興まちづくり計画案」は、当時、復興計画を進める上で何の拠りどころもなかった市町にとって、大きな糧になったことは確かである。

岩沼市や亶理町、山元町などにおいて描いた集団移転の計画は、後の復興計画に反映されている。女川町や南三陸町においても、細かい部分での違いはあるが、全体的な土地利用の考え方は踏襲されている。

もちろん、この「復興まちづくり計画案」が、すべての各市町に受け入れられたわけではない。

石巻市や気仙沼市のように中心市街地が大きな被害を受けた地域では、満足できる絵が描ききれなかったことは事実である。各市町には何百年と積み重ねてきた生活・文化があり、それをゼロから見直して新しい地域を創出しようということは、地域の人にとっても行政にとっても並大抵のことではない。

その顕著な例が、石巻市の半島部等を中心とした「集落の集約」であった。

実は、「復興まちづくり計画案」の指揮を執った土木部次長が計画案の中でこだわり続けたのが「集約」であった。

「これから沿岸部の集落が100年、200年と生きぬき、発展していくためには、徹底的に集約化を図っていかねばならない、という思いがありました」と土木部次長（当時）は話す。

震災前より沿岸部の集落では人口減少や高齢化が進み、集落単体では機能の維持が難しくなってきた